

週目点



早稲田大学教授

川本 裕子

内閣府が19日、1～3月期の国内総生産（GDP）を発表する。3月11日に発生した東日本大震災の影響で、実質経済成長率はマイナスになると予想される。民間調査機関では、前期比年率換算でマイナス2%程度の予想が平均的。4～6月期もマイナス成長が続く可能性がある。

だが、過度の悲観は禁物だ。前期比年率換算の成長率は、四半期の成長率がそのまま1年間続いた場合の数字であり、足元の「勢い」を示す。需要の落ち込みは一時的で、復興需要も出てくるため、年後半には成長率はプラスに



▶ 1～3月期の国内総生産(19日) 過度の悲観は禁物

反転するだろう。実際、百貨店やコンビニエンスストアの売上高統計を見ても、震災後の個人消費は意外に底堅い。他方、心配なのは供給面。製造業のサプライチェーン（供給網）の回復には依然不確実性が残る。中でも問題は電力需給の見通しである。東日本の電力不足は企業の供給力を大きく制約しているが、自家発電からの電力購入の拡大にもっと注力すべきだろう。西日本では電力会社間の余剰電力融通などの工夫の余地は大きい。経済的な影響の大きさを考えれば、政策の優先度をさらに上げるべきだ。震災は不幸な出来事だったが、復興への過程は、今までやろうとしてもできなかったことを実現できる機会を与えてくれるかもしれない。電力の融通も一例だが、様々な規制改革や、農地の集約化、漁港の再配置など、やれることは山ほどあるはずだ。問われているのは政府の創造的な発想・企画力、そして指導力である。